



## 令和3年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和3年5月13日

上場会社名 カワセコンピュータサプライ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7851 URL <https://www.kc-s.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川瀬 啓輔  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長兼最高財務責任者 (氏名) 糸川 克秀 TEL 06-6222-7474  
 定時株主総会開催予定日 令和3年6月25日 配当支払開始予定日 令和3年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 令和3年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 令和3年3月期の業績（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期	2,631	△4.8	35	—	33	—	93	—
2年3月期	2,763	△1.3	△141	—	△136	—	△662	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年3月期	19.85	—	3.8	0.9	1.3
2年3月期	△140.06	—	△23.6	△3.7	△5.1

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期	3,618	2,559	70.7	541.06
2年3月期	3,405	2,446	71.8	517.22

(参考) 自己資本 3年3月期 2,559百万円 2年3月期 2,446百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年3月期	165	41	65	1,920
2年3月期	30	△79	△126	1,647

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
3年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	14	15.1	0.6
4年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00			

### 3. 令和4年3月期の業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	△6.8	5	△72.2	10	△44.4	5	△77.3	1.06
通期	2,650	0.7	20	△42.9	30	△9.1	20	△78.5	4.23

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

3年3月期	5,160,000株	2年3月期	5,160,000株
3年3月期	429,111株	2年3月期	429,111株
3年3月期	4,730,889株	2年3月期	4,730,889株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状態にあり、一時的な回復基調はみられたものの、再び感染拡大となるなど経済・物価への下押し圧力は長期間継続すると見込まれ、先行き不透明な状況が続いております。

ビジネスフォーム印刷業界におきましては、新型コロナウイルス感染症による経済の停滞による需要減少に加え、テレワークやオンライン会議の浸透や通知・販促物のWEB化・電子化への変更による需要減少が続いており厳しい環境が続いております。

このような情勢の中で、営業部門におきましては、地方自治体等よりの新型コロナウイルス感染症対応案件の取り込みや、企業間取引における帳票を電子化し配信することによって、スペースやコストの削減を図る電子通知事業の展開に注力いたしました。

生産部門におきましては、作業効率向上や仕損品の削減によるコスト削減、生産のスピードアップや品質の維持向上に努めました。また、主要原材料である原紙をはじめすべてのコストが例外なく上昇基調にありましたが、その上昇幅を最小限に抑える活動の実施や、諸資材価格高騰に対応するため顧客への価格転嫁等も継続的に実施してまいりました。その他、社外コンサルタントを活用しES・CS調査、研修及び営業力強化研修、管理職を対象としたマネジメント強化研修の実施や、営業部員が営業活動に専念できるように営業サポート部門を拡充し事務負担軽減を進めてまいりました。

その結果、売上高は2,631百万円（前期は2,763百万円）と減少致しましたが、経常利益33百万円（前期は136百万円の経常損失）、当期純利益は93百万円（前期は662百万円の当期純損失）となりました。

#### ①ビジネスフォーム事業

企業のコスト見直しによる需要の減少、得意先の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による営業自粛等の影響から売上高は前年同期と比べ、187百万円減少の1,714百万円（前年同期は1,901百万円）、セグメント利益は28百万円減少し、173百万円（前年同期は201百万円）となりました。

#### ②情報処理事業

新規案件獲得等に幅広く活動した結果、売上高は前年同期と比べ54百万円増加し917百万円（前年同期は862百万円）となりました。セグメント利益は昨年度実施の固定資産の減損の効果もあり、前年同期と比べ148百万円増加し166百万円（前年同期は18百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における流動資産は前事業年度末と比べ315百万円増加し、2,470百万円となりました。これは主に「現金及び預金」が273百万円、「売掛金」が33百万円、「その他」に含まれる「未収入金」が20百万円それぞれ増加し、「商品及び製品」が8百万円減少したことによるものです。

固定資産は前事業年度末と比べ102百万円減少し、1,147百万円となりました。これは主に「有形固定資産」が15百万円、「投資有価証券」が15百万円、「投資その他の資産」の「その他」に含まれる「敷金及び保証金」が15百万円それぞれ増加し、「保険積立金」が150百万円減少したことによるものです。

流動負債は前事業年度末と比べ136百万円増加し、780百万円となりました。これは主に「短期借入金」が107百万円、「その他」に含まれる「未払消費税等」が44百万円増加し、「未払金」が17百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度末と比べ36百万円減少し、278百万円となりました。これは主に「繰延税金負債」が4百万円増加し、「リース債務」が32百万円、「役員退職慰労引当金」が7百万円減少したことによるものです。

純資産の部は前事業年度末と比べ112百万円増加し、2,559百万円となりました。これは主に当期純利益が93百万円、「その他有価証券評価差額金」が18百万円増加したことによるものです。

なお、令和2年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、「資本剰余金」の額550百万円を取崩し、「利益剰余金」に振り替えております。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、営業活動により165百万円の収入、投資活動により41百万円の収入、財務活動により65百万円の収入となった結果、前事業年度末より273百万円増加し、1,920百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度末より134百万円増加し165百万円の収入(前期は30百万円の収入)となりました。主な収入と支出の内訳は、収入が税引前当期純利益104百万円、非現金支出費用の減価償却費32百万円、たな卸資産の減少額9百万円、仕入債務の増加額9百万円となり、支出が売上債権の増加額30百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、121百万円増加し41百万円の収入(前期は79百万円の支出)となりました。主な収入と支出の内訳は、収入が保険積立金の解約による収入175百万円となり、支出が有形固定資産の取得による支出63百万円、無形固定資産の取得による支出13百万円、敷金及び保証金の差入による支出31百万円、保険積立金の積立による支出30百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、192百万円増加し65百万円の収入(前期は126百万円の支出)となりました。主な収入と支出の内訳は、収入が短期借入金の純増減額107百万円、支出がリース債務の返済による支出41百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期
自己資本比率	79.7	78.4	78.8	71.8	70.7
時価ベースの自己資本比率	34.9	43.2	70.1	22.1	33.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.4	3.7	12.2	17.6	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.3	33.6	8.2	3.7	19.7

(注) 上記の指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動の停滞が続いており、新型コロナウイルスワクチン接種の進捗には相当な時間を要すると思われ、不透明な状況が続くものと思われま。

このような状況のなか当社におきましては、引き続き地方自治体等の新規案件の取り込みや、企業間取引における電子通知事業の展開に注力し、安定した利益確保に努めてまいります。

現時点における翌事業年度の業績の見通しは、売上高2,650百万円、営業利益20百万円、経常利益30百万円、当期純利益20百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在日本国内でのみ限定されていることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移や I F R S（国際財務報告基準）導入に関する動向を踏まえ、情報収集に努め、適正に対応できる体制を整備していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,647,407	1,920,460
受取手形	18,332	15,837
売掛金	364,206	397,446
商品及び製品	43,716	35,045
仕掛品	10,030	14,014
原材料及び貯蔵品	30,865	26,039
前払費用	20,546	18,906
その他	20,273	43,242
貸倒引当金	△40	△43
流動資産合計	2,155,340	2,470,949
固定資産		
有形固定資産		
建物	680,204	690,150
減価償却累計額	△446,657	△466,493
建物（純額）	233,546	223,657
構築物	23,458	23,458
減価償却累計額	△22,457	△22,738
構築物（純額）	1,000	719
機械及び装置	1,789,269	1,802,889
減価償却累計額	△1,788,545	△1,788,815
機械及び装置（純額）	724	14,073
車両運搬具	23,728	4,899
減価償却累計額	△23,728	△4,899
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	450,627	452,601
減価償却累計額	△442,727	△437,973
工具、器具及び備品（純額）	7,900	14,628
土地	421,055	421,055
リース資産	559,497	565,946
減価償却累計額	△559,497	△559,927
リース資産（純額）	0	6,018
有形固定資産合計	664,226	680,152
無形固定資産		
ソフトウェア	7,375	12,961
リース資産	5,722	4,196
その他	6,275	4,986
無形固定資産合計	19,374	22,144
投資その他の資産		
投資有価証券	190,622	206,608
出資金	135	135
破産更生債権等	1,840	1,840
長期前払費用	352	478
保険積立金	324,627	173,855
その他	60,974	74,043
貸倒引当金	△11,812	△11,812
投資その他の資産合計	566,740	445,148
固定資産合計	1,250,341	1,147,446
資産合計	3,405,681	3,618,396

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	147,341	156,746
短期借入金	320,000	427,200
リース債務	41,205	39,627
未払金	53,011	35,954
未払費用	30,973	28,891
未払法人税等	18,520	12,124
預り金	3,897	2,779
賞与引当金	26,653	31,852
その他	1,576	44,942
流動負債合計	643,181	780,118
固定負債		
リース債務	182,907	150,166
退職給付引当金	50,322	51,268
役員退職慰労引当金	78,323	70,923
繰延税金負債	2,072	6,231
その他	1,949	—
固定負債合計	315,575	278,590
負債合計	958,757	1,058,708
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,226,650	1,226,650
資本剰余金		
資本準備金	1,171,200	620,825
その他資本剰余金	1,455	1,455
資本剰余金合計	1,172,655	622,281
利益剰余金		
利益準備金	196,000	196,000
その他利益剰余金		
別途積立金	502,778	502,778
繰越利益剰余金	△550,374	93,915
利益剰余金合計	148,403	792,693
自己株式	△105,338	△105,338
株主資本合計	2,442,370	2,536,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,554	23,401
評価・換算差額等合計	4,554	23,401
純資産合計	2,446,924	2,559,687
負債純資産合計	3,405,681	3,618,396



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,402,259	2,298,101
商品売上高	361,493	333,027
売上高合計	2,763,752	2,631,128
売上原価		
製品期首たな卸高	30,839	35,698
当期製品製造原価	1,828,921	1,638,882
合計	1,859,761	1,674,581
製品期末たな卸高	35,698	31,553
製品売上原価	1,824,062	1,643,028
商品期首たな卸高	12,626	8,017
当期商品仕入高	260,070	239,621
合計	272,696	247,639
商品期末たな卸高	8,017	3,492
商品売上原価	264,678	244,147
売上原価合計	2,088,741	1,887,175
売上総利益	675,011	743,952
販売費及び一般管理費	816,911	708,502
営業利益又は営業損失(△)	△141,899	35,450
営業外収益		
受取利息	1,492	1,423
受取配当金	4,993	3,381
保険差益	1,931	-
作業くず売却益	4,684	997
受取手数料	1,555	1,394
雑収入	1,458	3,962
営業外収益合計	16,115	11,160
営業外費用		
支払利息	8,314	8,417
投資事業組合運用損	201	-
雑損失	2,655	4,928
営業外費用合計	11,171	13,346
経常利益又は経常損失(△)	△136,955	33,264
特別利益		
投資有価証券売却益	5,868	-
固定資産売却益	-	460
敷金償却戻入益	-	8,714
保険解約返戻金	-	8,455
受取補償金	-	101,455
その他	-	214
特別利益合計	5,868	119,300
特別損失		
固定資産除却損	380	3,550
投資有価証券売却損	-	6,402
投資有価証券評価損	4,728	-
保険解約損	-	13,352
減損損失	517,766	22,456
その他	-	2,589
特別損失合計	522,874	48,352
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△653,962	104,212
法人税、住民税及び事業税	8,647	10,297
法人税等合計	8,647	10,297
当期純利益又は当期純損失(△)	△662,610	93,915

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)		当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	546,138	29.7	543,653	32.9
II 労務費		350,318	19.0	358,934	21.8
III 経費		945,635	51.3	747,410	45.3
当期総製造費用		1,842,092	100.0	1,649,998	100.0
期首仕掛品たな卸高		8,541		10,030	
合計		1,850,633		1,660,029	
期末仕掛品たな卸高		10,030		14,014	
他勘定振替高	※2	11,680		7,132	
当期製品製造原価		1,828,921		1,638,882	

(注)

前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)												
※ 原価計算の方法 実際個別原価計算によっております。 ※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	※ 原価計算の方法 同左 ※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>559,633</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>108,676</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	外注加工費	559,633	減価償却費	108,676	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>485,608</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>24,600</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	外注加工費	485,608	減価償却費	24,600
項目	金額 (千円)												
外注加工費	559,633												
減価償却費	108,676												
項目	金額 (千円)												
外注加工費	485,608												
減価償却費	24,600												
※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td>11,680</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	研究開発費	11,680	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究開発費</td> <td>7,132</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (千円)	研究開発費	7,132				
項目	金額 (千円)												
研究開発費	11,680												
項目	金額 (千円)												
研究開発費	7,132												

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	652,778	9,545	858,323
当期変動額								
剰余金の配当							△47,308	△47,308
資本準備金の取崩		—	—	—			—	—
欠損填補			—	—			—	—
別途積立金の取崩						△150,000	150,000	—
当期純損失(△)							△662,610	△662,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△150,000	△559,919	△709,919
当期末残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	502,778	△550,374	148,403

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△105,338	3,152,289	15,725	15,725	3,168,014
当期変動額					
剰余金の配当		△47,308			△47,308
資本準備金の取崩		—			—
欠損填補		—			—
別途積立金の取崩		—			—
当期純損失(△)		△662,610			△662,610
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△11,171	△11,171	△11,171
当期変動額合計	—	△709,919	△11,171	△11,171	△721,090
当期末残高	△105,338	2,442,370	4,554	4,554	2,446,924

カワセコンピュータサプライ株式会社(7851) 令和3年3月期決算短信

当事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	502,778	△550,374	148,403
当期変動額								
剰余金の配当							—	—
資本準備金の取崩		△550,374	550,374	—			—	—
欠損填補			△550,374	△550,374			550,374	550,374
別途積立金の取崩								
当期純利益							93,915	93,915
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	△550,374	—	△550,374	—	—	644,289	644,289
当期末残高	1,226,650	620,825	1,455	622,281	196,000	502,778	93,915	792,693

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△105,338	2,442,370	4,554	4,554	2,446,924
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
資本準備金の取崩		—			—
欠損填補		—			—
別途積立金の取崩					
当期純利益		93,915			93,915
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			18,847	18,847	18,847
当期変動額合計	—	93,915	18,847	18,847	112,763
当期末残高	△105,338	2,536,285	23,401	23,401	2,559,687

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△653,962	104,212
減価償却費	119,542	32,010
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,578	5,198
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,477	945
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,435	△7,399
受取利息及び受取配当金	△6,485	△4,805
支払利息	8,314	8,417
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,868	6,402
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,728	—
資産除去債務戻入益	—	△8,714
受取補償金	—	△101,455
保険解約損益 (△は益)	—	13,352
保険解約戻戻金	—	△8,455
減損損失	517,766	22,456
売上債権の増減額 (△は増加)	76,255	△30,744
たな卸資産の増減額 (△は増加)	74	9,513
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,860	9,404
その他	523	27,038
小計	41,364	77,377
利息及び配当金の受取額	6,487	4,806
利息の支払額	△8,384	△8,401
法人税等の支払額	△8,627	△9,726
補償金の受取額	—	101,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,840	165,510
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△53,410	△63,326
有形固定資産の売却による収入	—	481
無形固定資産の取得による支出	△25,978	△13,086
投資有価証券の取得による支出	△1,150	△35,695
投資有価証券の売却による収入	11,641	34,753
保険積立金の積立による支出	△39,925	△30,349
保険積立金の払戻による収入	29,261	—
保険積立金の解約による収入	—	175,913
敷金及び保証金の差入による支出	—	△31,264
敷金及び保証金の回収による収入	427	2,007
その他	△272	2,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,407	41,662
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△38,000	107,200
長期借入金の返済による支出	△6,720	—
リース債務の返済による支出	△34,605	△41,475
配当金の支払額	△47,254	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,579	65,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98	173
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△175,245	273,052
現金及び現金同等物の期首残高	1,822,653	1,647,407
現金及び現金同等物の期末残高	1,647,407	1,920,460

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ビジネスフォーム事業」は、主に帳票デザインから製版、印刷、加工に至るまでビジネスフォームの生産工程を自社内で一貫して行っております。

「情報処理事業」は、主にシステム開発によるデータ編集・加工から、インクジェット高速プリンタ及びフルカラーオンデマンド機によるデータ印字・印刷のアウトソーシング受託をしております。さらに、出力した印字・印刷物の製本加工並びに封入封緘と発送業務といったメーリング業務、電子帳票・電子ファイルを始めた電子画面管理などの領域に及んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	ビジネスフォーム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,901,142	862,610	2,763,752	—	2,763,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,901,142	862,610	2,763,752	—	2,763,752
セグメント利益又は損失 (△)	201,607	18,258	219,866	△361,766	△141,899
セグメント資産	746,698	389,673	1,136,372	2,269,309	3,405,681
その他の項目					
減価償却費	27,795	76,064	103,859	15,682	119,542
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	37,595	225,527	263,123	52,701	315,824

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△361,766千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,269,309千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額15,682千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額52,701千円は、各セグメントに配賦されない全社資産の設備投資額です。

2 セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,714,116	917,011	2,631,128	—	2,631,128
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,714,116	917,011	2,631,128	—	2,631,128
セグメント利益	173,155	166,538	339,694	△304,243	35,450
セグメント資産	730,163	436,447	1,166,610	2,451,785	3,618,396
その他の項目					
減価償却費	12,556	10,361	22,917	9,092	32,010
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	22,997	22,721	45,718	32,278	77,997

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△304,243千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,451,785千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額9,092千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32,278千円は、各セグメントに配賦されない全社資産の設備投資額です。

2 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。



当事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ビジネスフォーム 事業	情報処理事業	計		
減損損失	126,614	355,914	482,528	35,238	517,766

(注) 「全社・消去」の金額は、各セグメントに帰属しない会社資産に係る減損損失であります。

当事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ビジネスフォーム 事業	情報処理事業	計		
減損損失	22,456	—	22,456	—	22,456

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり純資産額	517.22円	541.06円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△140.06円	19.85円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△662,610	93,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△662,610	93,915
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,730	4,730

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当事業年度 (令和3年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,446,924	2,559,687
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,446,924	2,559,687
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,730	4,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(公正取引委員会による立ち入り検査について)

当社は、令和元年10月8日、日本年金機構が発注する帳票の作成及び発送準備業務に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、公正取引委員会による検査に全面的に協力してまいります。